新市町村の横顔

北茨城市（きたいばらき）

片寄市長

1. 沿　　革

この市は本県の最北部に位し東は太平洋の怒濤に面し、南および西部は高萩市に接し、北部は阿武隈山系を境に福島県と隣接しており、山腹中間地帯は名高い常磐炭田の一部で、海岸地帯は天然に恵まれた大津、平潟港があり、また風光明眉な五浦磯原海岸、花田、大北の両渓谷などの観光地にも恵まれた産業都市である。昔この地方は多珂八郷に属して佐竹、岩城両藩の支配するところであつたが、徳川頼房水戸藩主となるや徳川氏の領地および旗本采地となり、明治維新直後は水戸、松岡、若森、川越の4県にそれぞれ属し、明治4年に茨城県へ編入されたもので、昭和30年4月1日にまず磯原町と華川村が、次に31年3月31日隣接の南中郷、関南、関本村、大津、平潟の両町が、それぞれ合併してその名も雄大な北茨城市が県下第5位の市として誕生したが、面積実に186.69平方粁、世帯数12,329、人口63,450人（男32,536、女30,914）を有することになり（昭和33年8月毎月人口調査）、市民の融和協調と総合開発の推進によつて今後県内有数の産業都市として大きな躍進を遂げることだろう。

2. 産　　業

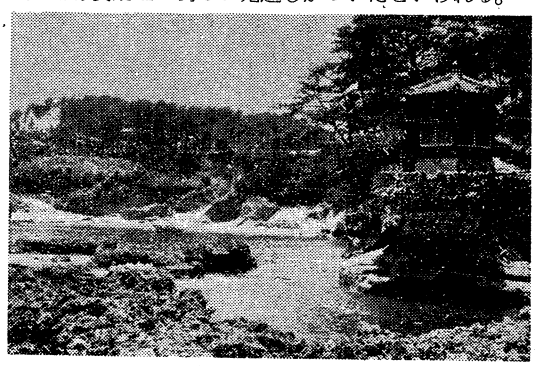
まず農業面を見ると、農家戸数3,529、農家人口18,262人（男8,864、女9,398）、耕地面積2,183町（田1,530町畑643町、果樹園5町、茶園3町、桑園2町）に達しており（昭和33年8月夏期調査）、中でも米、麦類、大豆、さつまいも、蔬菜類が主要産物となつている。市としても昭和32年度から地区を分けて農山漁村振興計画を進めており、大津、平潟両漁港の修築や給油水施設の整備拡充をはじめ、中郷地区の有線放送施設、農道の改修整備土地改良、優良家畜の導入、有畜農家の育成、農薬普及による病虫害防除、共同処理加工場の設置などに着手している。次に畜産面を見ると、乳牛144頭、役牛583頭、馬1,207頭、めん羊705頭、山羊401頭、豚1,249頭、兎348頭にわとり15,742羽に達し、年を追つて農業の有畜化が進んでいる。また農業用機械の利用農家数を見ると、電動機93戸、石油発動機1,479戸、動力耕うん機151戸、動力用脱穀機1,815戸、足踏用脱穀機1,753戸動力籾すり機2,048戸、動力用噴霧機356戸、人力用噴霧機755戸、ダスター331戸、畜力砕土機1,087戸、同カルチベーター45戸、畜力すき1,935戸にのぼり、次第に農業の機械化、動力化が進んできたことが分る（昭和33年2月冬期調査）。特にこの地方は平坦な山地が多いので家畜の放牧に適しており、昔から華川、磯原、中郷地区は馬産地としても知られ、また優秀なめん羊のせり市が毎年開かれることも有名である。

次に水産業面を見ると、漁船数は462隻（うち無動力230）で漁獲高も年間 328万〆を上回り、三浜地方に次いで県内有数の漁業地であるが、両漁港の修築と遠海漁業への進出によつて今後の発展が期待されている。次に鉱業面を見ると非常に石炭資源に恵まれ、炭砿14事業所、年間出炭量120～130万トに達しており、市民の約3分の1は炭砿関係者で占めていることは大きな特色であり経営の合理化と低位性石炭の処理研究によつてさらに大きな繁栄を見ることだろう。さらに本市では製造工場111、従業者1,119名、年間製造出荷額10億2,578万円にのぼり、特に代表的なものは水産加工を中心とした食料品工業が24事業所と木材工業14である。（昭和32年12月工業調査）また商店数も744、従業者数1,543名、商品販売額も年間1億2,636万円にのぼり、（昭和31年7月商業調査）磯原、大津平潟地区を中心に都市計画事業が完成すれば近い将来には近代的都市がお目見えするのではなかろうか。

3. 教育文化

ここには高等学校1、中学校8（分校1）、小学校15（分）、幼稚園2あつて、高校生徒469名（男208、女261）中学生徒3,519名（男1,795、女1,724）、小学児童10,275名（男5,184、女5,091）を有しており、（昭和33年5月学校調査）市当局としても学校施設の整備と、教材内容の充実強化を図つている。消防用の機構および施設も急速に拡充改善され、現在自動車ポンプ9台、自動三輪車ポンプ2台、手引動力ポンプ7台、可搬式15台、腕用ポンプ11台、その他消防用自動車1台を保有しており、他市町村に比べても相当優秀な実績を収めている。

地方自治の殿堂ともいうべき市庁舎も昨年10月に工費1,700万円でしようしやなモルタル式2階建の建物が完成しているが赤字の解消にも努力しており、34年までには健全財政確立の明るい見通しがついたといわれる。



（五　　浦）

＜片寄市長の抱負＞

1. 明るい市政でありたい。
   どなたにも「満足」を与えることができないとしても「なるほど」と思つていただける市政でありたい。
2. 市民の福祉増進を計りたい。
   地方自治の本旨に基いて、常に市民の福祉向上を計りたい。

閲覧室

いろいろの統計資料が あなたの利用を待っています

閲覧室　茨城県総務部統計課内

閲覧時間　毎月曜～金曜　午前8時半～午後5時

　　毎土曜　　午前8時半～正午

閲覧はどなたでも自由です。

◉主要貨物発着関係府県別屯数年報　（32 年 版）　—日本国有鉄道事務管理統計部—

本年報は、鉄道輸送による車扱貨物の年間数量を、品目別に、発府県毎の関係着府県別に輸送の実体を明らかにするとともに、国内における主要物資の交流状況を観察したものであります。本資料は、総合開発計画、経済施策、交通量調査、物資の移動状況、道路整備等、その利用範囲はたいへん広いと思われますが、印刷部数が少くわずかに統計課に一部送付されたのみで、各方面の利用をお待ちいたしております。

◉人口問題研究所年報　（昭和33年度）　—厚生省人口問題研究所—

人口問題は統計の上でも大きなウエイトを占めていますが、当研究所はこの問題について、毎月その研究を発表しています。これはその年報であります。内容の2、3を照会しますと、

「人口学的基準構造と指数」……館　稔
「機械化農村における人口収容の形態」……林　茂
「家族の大きさとしてみた最近の出産力」……本多竜男

◉法人企業統計年報　（昭和32年）　—大蔵省理財局経済課—

昭和23年以来行われている法人企業統計の32年版であります。この統計は法人企業活動の実態をは握するために行われていますが、法人企業の資産・負債及び損益状況など、わが国経済の中核に触れる各種資料がその内容になっています。

◉生産動態統計10年のあゆみ　—通商産業大臣官房調査統計部—

本書は表題の示すとおり、新しい統計書というより、1つの統計の懐古であります。指定統計第11号として昭和23年1月から実施された生産動態統計調査が、10年を迎えるにあたり、その間の変遷を知り、将来の発展に寄与するためと編集されたものであります。

9月中に到着した各県県勢要覧

愛媛県勢要覧	昭和33年版
高知県勢要覧	1958年版
栃木県勢要覧	昭和33年刊
愛知県勢要覧	昭和33年版